

4-1-2 国連国際防災戦略（ISDR）との連携

アジア防災センターでは、国連で防災（予防）活動を推進している国際防災戦略（ISDR）事務局とも連携し、ISDR活動の推進に協力している。

4-1-2-1 国際防災戦略（ISDR）

各国や地域が防災の分野で連携して対処するため、1987年の国連総会で1990年から1999年の10年間を「国際防災の10年(IDNDR)」とし、自然災害による被害の大幅な軽減を図ろうとする決議案が採択された。「国際防災の10年」の活動は140を超える各国国内委員会などの積極的な支援の下、1999年に終了した。

引き続き、1999年11月1日、国連総会において、国連事務総長から「国際防災の10年」を継承する新しい活動「国際防災戦略（ISDR）」を実施すること、同活動を進める国連の組織・体制を整備すること、「国際防災の10年」を契機に設立された各国の国内委員会の維持強化を図ることなどが提示された。

国際防災戦略の目的として、1）現代社会における災害対応力の強いコミュニティの形成、2）災害後の対応中心から災害の予防・管理への進化の2点があげられている。また、活動の骨格として、1）現代社会における災害リスクについての普及・啓発、2）災害防止に対する公的機関の主体的参画の促進、3）災害に強いコミュニティ形成に向けた地域住民の参画の促進、4）社会経済的損失の減少に向けた取り組みの強化等、の4つの柱が報告された。

1999年12月、本活動案を支持する決議が国連総会において採択され、活動を進める国連の組織・体制として、国連人道問題担当事務次長の下に国際防災戦略事務局が2000年1月に設置された。事務局は、国連による国際防災協力活動の窓口、別途設置された評議委員会（タスク・フォース）の作業の支援、防災に関する意識啓発活動、防災に関する情報や知識の所在源情報の提供、各国国内委員会の活動の支援等を担当している。

ISDRの評議委員会は、国連人道問題担当事務次長を議長、国際防災戦略事務局長を書記として、国連機関、学識経験者、地域代表から構成され、国連における防災戦略及び政策の提案、施策の効果の把握、他機関が実施する政策の調整、事務局に対する政策面での指導、防災に関する専門家会合の開催等を行うことになった。アジア防災センターは、2002年4月に地域代表として評議委員会のメンバーになり、毎年春と秋にジュネーブで開催される評議委員会の会合に出席している。

同評議委員の活動の一環として、国際防災戦略活動の骨格である上述の4つの柱を中心として推進していく他、1）エルニーニョや気候変動、2）早期警報システム、

3) 災害情報やリスク・脆弱性の分析・評価、4) 森林原野火災の 4 つの分野のワーキング・グループを創設し、これらと災害との関係を検証し、国際防災戦略への助言をすることとなっている。アジア防災センターはこのうち、「早期警報システム」及び、「リスクや脆弱性の分析・評価」の 2 つのワーキング・グループに属し、積極的に活動に参加している。



図 4-1-2-1 第 5 回 ISDR 評議委員会（タスク・フォース）会合

4-1-2-2 世界防災白書—Living with Risk

ISDR 事務局は、国連の中で防災情報交換の拠点として活動を続け、国際防災戦略の効果的な推進をするため、「世界防災白書—Living with Risk」を 2002 年 7 月に発行し、大島賢三国連人道問題担当事務次長及びブリセーニョ国際防災戦略事務局長が来日、8 月 9 日に東京で公表した。この世界防災白書は日本政府、アジア防災センター（ADRC）、世界気象機関（WMO）の支援により、国連として初めて作成した防災に関する総合的な報告書である。

本白書の主な特徴として次の 3 点が挙げられる。

- ① 各国の防災活動の成功事例を紹介するとともにその要因を分析し、他国の政策決定者が、今後、災害対策を実施するうえで、ガイドラインとして活用できる具体的情報を提供する。
- ② 国連組織として、初めて世界各地の防災への取り組みを総合的に評価する試みを行い、各国の担当者がこれまでの業績を評価する指針を提供する。
- ③ 最近の自然災害による人的、物的被害に関する情報とその傾向の分析など、防災に関する基礎的資料を提供し、一般の人々に対する防災活動への理解を促進する。

国際防災戦略事務局がこのような白書を発行したのは、1994 年に横浜で開催された国連世界防災会議で提議された「横浜戦略」及び「より安全な世界のための行動計画」に基づいた各国の防災活動について評価し、この会議から 10 年経過した 2004 年以降の新たな国際防災戦略の策定に向けた議論を活発化させていくことが目的である。

世界防災白書の中では、災害リスクの意識や、評価・管理能力の向上へ向けたプロセスを重点とした防災の必要性や、持続可能な開発及びそれに関連した環境面の考慮という幅広い事項にも触れ、災害リスクの軽減が大事であることを強調している。

この世界防災白書によって、国際防災戦略は政府、専門家、組織、国民の連携で実現される災害リスク軽減の実践に対する幅広い専門家の理解を求めて、多くの専門分野からの支持を呼びかけている。また、世界中の自然災害による被害の軽減活動に関わっている人達や専門家などに新たな指針を提供し、今後の防災活動に役立つことを希望している。

なお、アジア防災センターでは、世界防災白書の日本語版抄訳および英語版全文の CD-ROM も発刊した。

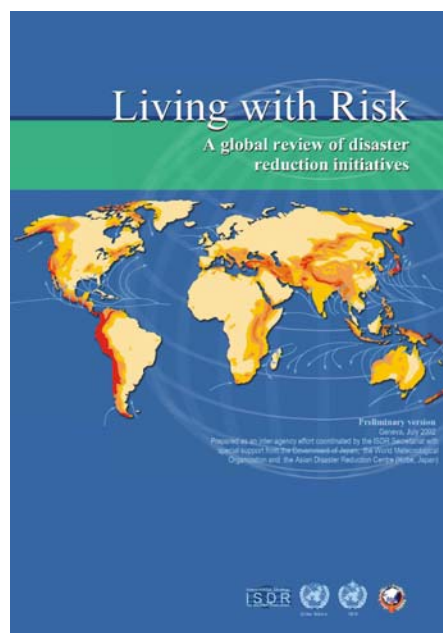


図 4-1-2-2 世界防災白書表紙

4-1-2-3 アジア防災会議 2003

国連では、1994 年の世界防災会議で提議された「横浜戦略」及び「より安全な世界のための行動計画」のレビューを 10 年後の 2004 年末までに行うこととし、上述の世界防災白書がそのプロセスの第一歩として打ち出された。2003 年 1 月に兵庫県で開催された「アジア防災会議 2003」は、このレビュープロセスに貢献するものとし、「横浜戦略」及び「より安全な世界のための行動計画」の推進状況を検証し、アジア地域としての取組方針を決定するなど、現時点におけるアジア地域の成果と課題を総括することを目的とした。（詳細は、2-1-3 アジア防災会議 2003 の開催参照）

4-1-2-4 第 3 回世界水フォーラム

アジア防災センターと ISDR 事務局は、2003 年 3 月 19 日第 3 回世界水フォーラム

（京都宝ヶ池プリンスホテル）において、「Living with Risk - 効果的な防災を目指して」というセッションを共催した。このセッションは、アジア開発銀行（ADB）が「水と貧困」のテーマでコーディネートしているプログラムの一環として企画した。このセッションの目的は、以下の 3 点とした。

- （1）防災と水問題の関連を探る。
- （2）持続可能な開発に関する世界サミット（2002 年 9 月ヨハネスブルグサミット）のフォローアップ。
- （3）水害・干ばつに対する脆弱性とリスクの削減を水管理政策と水管理手法に取り入れる。



図 4-1-2-3 第三回世界水フォーラムでの ADRC・ISDR セッション

サルヴァノ・ブリセーニョ ISDR 事務局長と小川雄二郎 ADRC 前所長・富士常葉大学教授が共同議長をし、マニュエル・デンゴ国連経済社会局水担当部長及び気候と災害対応準備センターのマドリーン・ヘルマー女史（国際赤十字・赤新月社連盟）が基調講演をした後、気候と災害対応準備センター（オランダ）、国土交通省、国連大学（UNU）、国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）、水と気候との対話（DWC）、国連地域開発センター（UNCRD）、国際総合山岳開発（ICIMOD）及び、国際自然保護連合（IUCN）の専門家によるパネル・ディスカッションが行われ、気候や気候変動と防災の関係、持続可能な開発と防災の関係、水災害・干ばつに対する脆弱性とリスクの軽減などについて活発な議論が交わされた。ディスカッションを通じて、水災害や干ばつを始めとする多くの自然災害に対応し、社会の脆弱性やリスクを軽減するための防災には、総合的な政策や適切な都市計画の必要性があることが指摘された。また、コミュニティベースの防災活動や情報の共有などが大事であること、社会の脆弱性の軽減を計った水管理政策や水管理手法の実施や防災教育の重要性を強調する提言がアジア開発銀行を通じて閣僚会議に提出された。